

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社創健社

横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯 田 雅 之
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯 田 雅 之
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,222,560	2,223,613	4,741,166
経常利益又は経常損失(△) (千円)	3,756	△21,974	37,820
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	31,337	△22,603	56,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,092	△28,799	38,491
純資産額 (千円)	1,036,402	1,004,005	1,046,800
総資産額 (千円)	2,574,890	2,544,992	2,715,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	4.46	△3.23	8.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	39.5	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,790	△6,860	△21,313
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,495	△17,332	△44,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,150	△59,565	14,351
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	880,176	886,288	970,047

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	2.37	△2.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済及び金融政策により緩やかな景気回復の動きがみられているものの、中国をはじめとする新興国の経済減速により世界経済の不透明感が強まり、株価や為替が不安定になるなど景気の先行きが懸念される状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全や食に健康を求める消費者意識が高まるものの個人消費の回復までには至らず、加えて原材料の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは「食」が持つ大切さを訴え続けるという企業使命を果たすため、第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで）』の最終年度となります当連結会計年度におきましては、既存の得意先の新しい顧客を増やすことにもつながるよう引き続き新しい顧客層やその予備軍が多く存在している市場を積極的に開拓、育成し、当社グループブランド商品の新しいファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成させるために、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの商品別品目別売上高につきましては、「調味料」が、純米酢及び醗酵調味料（みりんタイプ）等の売上減があったものの、マヨネーズ及びドレッシング等の売上増により前年同四半期比60百万円増（8.9%増）の7億37百万円、「乾物・雑穀」が、炒り胡麻及び蓮根粉等の売上減があったものの、もち麦及び押麦等の売上増により前年同四半期比22百万円増（15.0%増）の1億72百万円、「嗜好品・飲料」が五穀茶及びジュースの売上減があったものの、醗酵カシス飲料及び新商品のF O r e S t e p（メープルミックスナッツ）等の売上増により前年同四半期比17百万円増（5.0%増）の3億60百万円、「その他」が、寝具用掃除機等の売上減があったものの、水素茶生成容器及びビタミンC保湿美容液等の売上増により前年同四半期比3百万円増（4.2%増）の77百万円となりました。しかしながら、「油脂・乳製品」が、菜種油等の売上増があったものの、前年ブームとなったえごま油及びココナッツオイルの売上減により前年同四半期比77百万円減（16.7%減）の3億87百万円、「栄養補助食品」が、ユーグレナ及びハトムギ酵素等の売上増があったものの、梅エキス及びコラーゲン等の売上減により前年同四半期比22百万円減（20.0%減）の88百万円、「副食品」がいわし缶詰及びらっきょうの売上増があったものの、コンビーフ缶詰及び五目ちらし寿司の素等の売上減により前年同四半期比2百万円減（0.6%減）の4億円となりました。

この結果、全体の売上高は、22億23百万円（前年同四半期比1百万円増、0.0%増）となり、売上総利益率24.8%と前年同四半期比1.4ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に行った連結子会社の吸収合併により経費の削減化が図られ5億75百万円（前年同四半期比4百万円減、0.8%減）となりましたが、営業損益につきましては、営業損失24百万円（前年同四半期は、営業利益1百万円）となり、経常損益につきましては、経常損失21百万円（前年同四半期は、経常利益3百万円）という結果にて終了しました。また親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円）となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第2四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比	
油脂・乳製品	465,263	20.9	387,687	17.4	16.7%減	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油
調味料	676,825	30.5	737,144	33.2	8.9%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料
嗜好品・飲料	343,063	15.5	360,356	16.2	5.0%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料
乾物・雑穀	149,663	6.7	172,121	7.7	15.0%増	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・もち麦・胡麻
副食品	402,875	18.1	400,468	18.0	0.6%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)・コンビーフ
栄養補助食品	110,963	5.0	88,808	4.0	20.0%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碁石茶
その他	73,903	3.3	77,027	3.5	4.2%増	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー
合計	2,222,560	100.0	2,223,613	100.0	0.0%増	-

※ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	335,628	20.6	288,267	17.4	14.1%減
調味料	503,778	30.9	557,768	33.7	10.7%増
嗜好品・飲料	260,562	16.0	280,738	16.9	7.7%増
乾物・雑穀	124,402	7.6	139,810	8.4	12.4%増
副食品	270,060	16.6	260,937	15.8	3.4%減
栄養補助食品	74,135	4.5	59,994	3.6	19.1%減
その他	61,633	3.8	69,714	4.2	13.1%増
合計	1,630,201	100.0	1,657,231	100.0	1.7%増

※ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億68百万円の減少となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の71百万円減少、「現金及び預金」の51百万円減少及び「有価証券」の32百万円減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円の減少となりました。この主な要因は、「保険積立金」の9百万円増加などがあったものの、「投資有価証券」の8百万円減少、「建物及び構築物」の1百万円減少及び「無形固定資産その他」の(ソフトウェア)1百万円減少などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億70百万円減少し、25億44百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて62百万円の減少となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の30百万円減少、「流動負債その他」の(未払金)12百万円減少及び「賞与引当金」の7百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて65百万円の減少となりました。この主な要因は、「長期借入金」の49百万円減少及び「役員退職慰労引当金」の12百万円減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円減少し、15億40百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円の減少となりました。この主な要因は、「利益剰余金」36百万円減少(親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円の計上及び配当金の総額13百万円)及び「その他有価証券評価差額金」の6百万円減少などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果6百万円、投資活動の結果17百万円及び財務活動の結果59百万円を使用し、当第2四半期連結会計期間末には8億86百万円(前年同四半期比6百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローは、売上債権の減少額71百万円などがあったものの、仕入債務の減少額28百万円、税金等調整前四半期純損失21百万円、役員退職慰労引当金の減少額12百万円、法人税等の支払額8百万円及び賞与引当金の減少額7百万円などにより、使用した資金は6百万円(前年同四半期比27百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9百万円及び保険積立金の積立による支出9百万円などにより、使用した資金は17百万円(前年同四半期比7百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入60百万円及び短期借入金純増額30百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1億30百万円及び配当金の支払額13百万円などにより、使用した資金は59百万円(前年同四半期比22百万円減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	7,055,000	—	920,465	—	32,130

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（%）
中村 靖	横浜市神奈川区	840	11.91
中村 澄子	横浜市神奈川区	782	11.08
創健会（取引先持株会）	横浜市神奈川区片倉2-37-11	616	8.73
太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町字下荒追28	590	8.36
株式会社横浜銀行 （常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社）	横浜市西区みなとみらい3-1-1 （東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	317	4.49
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2-37-11	196	2.77
原田 こずえ	横浜市神奈川区	189	2.68
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	165	2.35
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	129	1.83
福岡 文三	横浜市神奈川区	129	1.82
計	—	3,955	56.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,991,000	6,991	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000	—	—
総株主の議決権	—	6,991	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	57,000	—	57,000	0.81
計	—	57,000	—	57,000	0.81

(注) 上表は、単元未満株式9株を除いております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,471	1,119,888
受取手形及び売掛金	741,944	670,026
有価証券	32,326	—
商品及び製品	215,766	203,215
仕掛品	11	14
原材料及び貯蔵品	26,635	29,442
その他	25,256	22,451
貸倒引当金	△389	△220
流動資産合計	2,213,021	2,044,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,762	294,860
減価償却累計額	△232,564	△235,308
建物及び構築物（純額）	61,197	59,551
土地	88,371	88,371
リース資産	47,103	38,849
減価償却累計額	△29,954	△20,929
リース資産（純額）	17,149	17,919
その他	187,531	185,189
減価償却累計額	△163,750	△161,731
その他（純額）	23,780	23,458
有形固定資産合計	190,500	189,302
無形固定資産		
その他	12,052	10,285
無形固定資産合計	12,052	10,285
投資その他の資産		
投資有価証券	95,250	86,360
保険積立金	144,301	153,578
その他	61,513	61,880
貸倒引当金	△1,233	△1,233
投資その他の資産合計	299,832	300,586
固定資産合計	502,385	500,174
資産合計	2,715,407	2,544,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,121	442,714
短期借入金	508,960	517,606
リース債務	7,947	6,429
未払法人税等	11,458	4,436
賞与引当金	18,091	10,813
役員賞与引当金	3,415	—
その他	102,191	80,845
流動負債合計	1,125,183	1,062,844
固定負債		
長期借入金	216,250	166,972
リース債務	10,084	12,479
繰延税金負債	8,252	5,558
役員退職慰労引当金	93,900	81,900
退職給付に係る負債	178,796	172,886
その他	36,138	38,346
固定負債合計	543,422	478,141
負債合計	1,668,606	1,540,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	72,457	35,858
自己株式	△11,062	△11,062
株主資本合計	1,027,825	991,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,975	12,779
その他の包括利益累計額合計	18,975	12,779
純資産合計	1,046,800	1,004,005
負債純資産合計	2,715,407	2,544,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,222,560	2,223,613
売上原価	1,641,043	1,672,026
売上総利益	581,516	551,586
販売費及び一般管理費	※580,210	※575,806
営業利益又は営業損失(△)	1,306	△24,219
営業外収益		
受取利息	93	135
受取配当金	1,038	1,010
仕入割引	1,722	1,869
貸倒引当金戻入額	74	169
破損商品等賠償金	918	142
その他	1,050	1,171
営業外収益合計	4,897	4,499
営業外費用		
支払利息	2,245	2,147
その他	202	105
営業外費用合計	2,448	2,253
経常利益又は経常損失(△)	3,756	△21,974
特別利益		
固定資産売却益	335	362
投資有価証券売却益	10,948	—
保険解約返戻金	4,029	—
受贈益	18,707	—
特別利益合計	34,021	362
特別損失		
固定資産除却損	171	0
保険解約損	591	—
特別損失合計	762	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37,015	△21,611
法人税、住民税及び事業税	5,678	991
法人税等合計	5,678	991
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,337	△22,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,337	△22,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,337	△22,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,244	△6,195
その他の包括利益合計	△3,244	△6,195
四半期包括利益	28,092	△28,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,092	△28,799
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37,015	△21,611
減価償却費	14,026	14,148
のれん償却額	88	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,971	△5,910
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,500	△12,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	252	△7,278
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	△169
受取利息及び受取配当金	△1,131	△1,146
仕入割引	△1,722	△1,869
支払利息	2,245	2,147
受贈益	△18,707	—
固定資産除却損	171	0
保険解約損益(△は益)	△3,438	—
固定資産売却損益(△は益)	△335	△362
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,948	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,583	71,858
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△430	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,512	9,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,686	△28,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,913	△6,223
その他	△7,377	△7,486
小計	△25,396	1,887
利息及び配当金の受取額	969	944
利息の支払額	△2,071	△1,969
法人税等の支払額	△8,292	△8,990
法人税等の還付額	—	1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,790	△6,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233,900	△233,900
定期預金の払戻による収入	234,200	234,050
有形固定資産の取得による支出	△10,198	△9,510
有形固定資産の売却による収入	354	456
無形固定資産の取得による支出	△6,577	—
投資有価証券の取得による支出	△116	—
投資有価証券の売却による収入	15,792	—
貸付けによる支出	△2,500	—
貸付金の回収による収入	929	432
保険積立金の積立による支出	△16,168	△9,277
保険積立金の解約による収入	8,729	—
差入保証金の差入による支出	△15,194	—
その他	154	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,495	△17,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	30,000
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△119,000	△130,632
リース債務の返済による支出	△4,582	△5,136
自己株式の取得による支出	△8,567	—
配当金の支払額	—	△13,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,150	△59,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,436	△83,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,613	970,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 880,176	※ 886,288

【注記事項】**(会計方針の変更)**

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
荷造運送・保管費	149,953千円	150,922千円
給料手当及び賞与	158,817	151,859
研究開発費	16,579	14,737
退職給付費用	16,726	17,499
役員退職慰労引当金繰入額	3,800	3,900
賞与引当金繰入額	10,571	10,413

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,071,589千円	1,119,888千円
有価証券(MMF等)	42,337	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△233,750	△233,600
現金及び現金同等物	880,176	886,288

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金の支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金379,849千円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替え、振替後にその他資本剰余金366,013千円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が45,965千円になっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,995	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
 当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
 当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）	4円46銭	△3円23銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△） （千円）	31,337	△22,603
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	31,337	△22,603
普通株式の期中平均株式数（株）	7,030,839	6,997,991

（注） 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年11月10日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

※2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。